

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,415,952	流動負債	10,956,574
現金預金	1,509,795	支払手形	2,600,482
受取手形	1,412,421	買掛金	565,406
売掛金	1,292,500	短期借入金	5,300,000
商品	69,628	1年以内返済予定の長期借入金	692,000
製品	1,810,764	未払金	83,287
原材料	37,107	未払費用	486,398
仕掛品	50,925	未払法人税等	231,401
未成工事支出金	1,020	未払消費税等	21,973
貯蔵品	125,077	前受金	88,346
繰延税金資産	135,969	預り金	30,855
その他の	48,961	設備関係支払手形	630,746
貸倒引当金	△78,219	賞与引当金	202,136
固定資産	14,697,174	役員賞与引当金	23,540
有形固定資産	13,961,601	固定負債	1,093,627
建物	1,515,433	長期借入金	399,000
構築物	280,303	退職給付引当金	69,903
機械及び装置	1,354,775	役員退職慰労引当金	619,724
車両運搬具	53,897	その他	5,000
工具器具備品	190,752	負債合計	12,050,201
土地	9,163,376	(純資産の部)	
建設仮勘定	1,403,062	株主資本	8,954,949
無形固定資産	25,675	資本金	2,144,134
特許権	2,500	資本剰余金	2,967,191
ソフトウェア	16,027	資本準備金	2,967,134
電話加入権	3,301	その他資本剰余金	57
水道施設利用権	3,846	利益剰余金	3,849,327
投資その他の資産	709,897	利益準備金	110,163
投資有価証券	389,079	その他利益剰余金	2,096,649
関係会社株式	10,000	特別償却準備金	24,205
出資	27,180	固定資産圧縮積立金	22,444
長期貸付金	127,852	別途積立金	2,050,000
保証金	57,928	繰越利益剰余金	1,642,514
保険積立金	147,786	自己株式	△5,703
長期前払費用	10,960	評価・換算差額等	107,975
繰延税金資産	123,265	その他有価証券評価差額金	107,975
その他の	37,465	純資産合計	9,062,924
貸倒引当金	△221,619	負債及び純資産合計	21,113,126
資産合計	21,113,126		

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		12,133,039
売 上 原 価		9,051,902
売 上 総 利 益		3,081,137
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,988,487
営 業 利 益		1,092,649
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,818	
そ の 他 営 業 外 収 益	33,362	42,181
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	66,351	
手 形 売 却 損	17,352	
株 式 交 付 費	12,192	
そ の 他 営 業 外 費 用	16,012	111,909
経 常 利 益		1,022,921
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	81	
貸 倒 引 当 金 戻 入	3,000	3,081
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4,574	
そ の 他 特 別 損 失	22,110	26,685
税 引 前 当 期 純 利 益		999,317
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	441,907	
法 人 税 等 調 整 額	207,304	649,212
当 期 純 利 益		350,105

（注） 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品	月次総平均法による原価法
原材料	月次総平均法による低価法
商品及び貯蔵品	先入先出法による低価法
未成工事支出金	個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 15年～50年
機械及び装置 7年～12年
- (2) 無形固定資産
- 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) 長期前払費用
- 定額法

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費	支出時に全額費用として処理しております。
-------	----------------------

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
- 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,540千円減少しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用

当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,062,924千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）により作成しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	644,409千円
機 械 及 び 装 置	719,275
土 地	2,555,212
計	<u>3,918,897</u>

(2) 担保に係る債務

短 期 借 入 金	2,000,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	284,000
長 期 借 入 金	101,000
割 引 手 形	964,827
計	<u>3,349,827</u>

上記以外に取引保証金として保証金15,000千円を担保に提供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,487,986千円

3. 受取手形割引高 964,827千円

4. 関係会社に対する金銭債権
売 掛 金 120,095千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 779,978千円

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	81,622千円
未払事業税	19,938
貸倒引当金	98,166
退職給付引当金	28,226
投資有価証券評価損	38,525
役員退職慰労引当金	250,244
減損損失	82,301
その他	19,243
繰延税金資産小計	618,269
評価性引当額	△254,308
繰延税金資産合計	363,960
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△15,201
特別償却準備金	△16,393
その他有価証券評価差額金	△73,130
繰延税金負債合計	△104,725
繰延税金資産の純額	259,234

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、リース契約により使用しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
関連会社	(株)日本瓦ユニオン	所有 直接33.3	当社製品の販売 役員の兼任	瓦製品の販売(注1)	779,978	売掛金	120,095

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等は含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	1,168円25銭
1株当たり当期純利益	49円71銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。